



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 カドカワ株式会社
 コード番号 9468 URL <http://info.kadokawadango.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 量生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 小松 百合弥 TEL 03-3549-6370
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	206,785	0.5	3,144	△62.6	3,716	△49.8	1,038	△82.0
29年3月期	205,717	2.4	8,419	△7.7	7,407	△27.3	5,767	△15.8

(注) 包括利益 30年3月期 1,316百万円 (△82.6%) 29年3月期 7,560百万円 (12.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	15.53	—	1.0	1.5	1.5
29年3月期	85.03	—	5.4	3.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 686百万円 29年3月期 △535百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	242,790	109,128	44.1	1,629.37
29年3月期	246,949	111,724	44.5	1,620.10

(参考) 自己資本 30年3月期 107,136百万円 29年3月期 109,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,608	△18,765	△6,421	67,407
29年3月期	11,968	△10,394	37,200	91,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,391	23.5	1.3
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,362	128.8	1.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		24.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	231,000	11.7	8,000	154.4	9,100	144.8	5,400	420.1	82.13

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	70,892,060株	29年3月期	70,892,060株
② 期末自己株式数	30年3月期	5,139,152株	29年3月期	3,051,562株
③ 期中平均株式数	30年3月期	66,871,195株	29年3月期	67,827,510株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,855	△22.2	1,670	—	1,635	—	1,643	—
29年3月期	8,815	△1.9	△309	—	△335	—	△312	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	24.38	—
29年3月期	△4.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	107,674		80,336	74.6			1,208.83	
29年3月期	110,564		81,678	73.9			1,203.98	

(参考) 自己資本 30年3月期 80,336百万円 29年3月期 81,678百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,020	△12.2	1,360	△16.9	1,370	△16.6	20.61	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年5月10日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、あらゆるコンテンツの価値を高めるプラットフォームとしての飛躍を目指し、出版から総合メディア企業を目指す株式会社KADOKAWAと、ネットとリアルとの融合を目指すIT企業株式会社ドワンゴの創造性を結集しながら、魅力あるコンテンツをあらゆるメディアにマルチ展開させて収益を最大化させるメディアミックス戦略を積極展開しております。

当連結会計年度における各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

Webサービス事業の売上高は290億23百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント損失（営業損失）は10億67百万円（前年同期 営業利益28億15百万円）となりました。

ポータルでは、日本最大級の動画プラットフォームである「niconico」における「ニコニコプレミアム会員」のサービス収入を柱とし、ウェブサイト上のバナー等の広告、有料動画等の関連収益を計上しております。期初には平成29年10月を予定していた「niconico」の新バージョン（く）（読み方：クレッシェンド）のリリースやスマートフォン向けの新サービスの投入が遅延するなかで「ニコニコプレミアム会員」は当連結会計年度末で207万人に減少しました。また、様々な最先端の機能の開発投資負担や既存サービスの改善費用負担が主な減益要因となりました。

ライブでは、競合する他の動画サービスとの差別化を図るべく、「ネットとリアルとの融合」をテーマに各種ライブイベントの企画・運営、ライブハウス「ニコファーレ」の運営等を行っております。平成29年4月に開催した「ニコニコ超会議2017」の2日間の会場来場者数は15万4,601人と過去最高を記録、8月に開催した世界最大級のアニソンライブ「Animelo Summer Live 2017 -THE CARD-」には3日間で8万1千人を集め、インターネット文化やコンテンツの価値をリアルイベントで共有することへの関心の高さを確認できました。平成30年2月に開催した「闘会議2018」には、7万2,425人が来場し盛り上がりを見せるなかで、一般社団法人日本eスポーツ連合（JeSU）よりジャパン・eスポーツ・プロライセンスが発行され、日本におけるeスポーツ発展の布石となりました。また、ニコニコ動画で人気のクリエイター陣が関わるNHN PlayArt株式会社との共同プロジェクト「#コンパス～戦闘摂理解析システム～」や人気動画配信者のライブツアー関連の事業が収益に貢献しております。

モバイルでは、シングル楽曲/着うた®などの配信を行う総合エンタテインメントサイト「dwango.jp（ドワンゴ ジェイピー）」や、アニメ総合ポータルサイト「animelo」からの収益を計上しております。有料会員数は減少しておりますが、外注費や広告宣伝費等の固定費削減に努め、年度を通じて収益性を維持しております。

出版事業の売上高は1,126億91百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は60億円（前年同期比28.1%減）となりました。

電子書籍・電子雑誌では、株式会社NTTドコモが運営する雑誌読み放題サービス「dマガジン」、当社グループの総合電子書籍ストア「BOOK☆WALKER」、他社の電子書籍ストアでの販売がいずれも好調で、出版業界の厳しい環境の下、成長が続きしました。

書籍では、ライトノベル・コミックス分野での「Fate」「ソードアート・オンライン」「この素晴らしい世界に祝福を！」等のシリーズ作品の他に、文芸書では「西郷どん!」「ラプラスの魔女」等、児童書では「角川まんが学習シリーズ 日本の歴史」がヒットしました。ノンフィクション分野における新機軸のジャンルや語学・学習参考書・辞典分野の強化を進め、「女の子が生きていくときに、覚えてほしいこと」や、23年ぶりの改訂となった「新字源」が多くの読者を獲得しました。しかしながら、平成32年4月のフル稼働に向けてテスト生産を始めている製造・物流一体の最新鋭工場や出版分野でのデジタル関連の新規事業の準備費用、前年同期に歴史的ヒットを記録したアニメ映画「君の名は。」関連書籍の反動により減益となりました。

雑誌では、創刊30周年を迎えて月刊化した「レタスクラブ」が好調で、地域情報誌、テレビ情報誌も堅調でした。販売や広告売上の減少が続く市場環境の下でWebメディアへの移行等ビジネスモデルの転換を進めており、Webサイトのページビューや広告収入の増加といった成果につながっております。

映像・ゲーム事業の売上高は474億40百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益（営業利益）は28億74百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

映像では、実写は、文芸書からの大型メディアミックス作品「空海-KU-KAI- 美しき王妃の謎」「ナミヤ雑貨店の奇蹟」が売上に大きく貢献しました。アニメは、「ノーゲーム・ノーライフ ゼロ」「劇場版 Fate/kaleid liner プリズマ☆イリヤ 雪下の誓い」の配給収入やパッケージソフト販売、「劇場版 艦これ」のパッケージソフト販売に加え、「Re:ゼロから始める異世界生活」「オーバーロードⅡ」「ソードアート・オンライン」のライセンス収入等、総じて好調でした。しかしながら、その他の実写作品の勢いが弱く、またアニメについても「君の名は。」から反動減もあり、減益となりました。

ゲームでは、アプリゲーム「天華百剣 -斬-」「結城友奈は勇者である 花結いのきらめき」やコンソールゲーム「DARK SOULS III」が年度を通じて好調を維持し、また新作「ARK: Survival Evolved」のヒットや「ダンガンロンパ」シリーズを中心としたSteamでのキャンペーンの成功から、増収増益となりました。

その他事業の売上高は208億21百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント損失（営業損失）は13億56百万円（前年同期 営業損失16億35百万円）となりました。

その他事業では、ネットとリアルを融合させた双方向性を特長とする教育プログラムの提供や、クリエイティブ分野で活躍する人材を国内外で育成するスクール運営を行う教育事業、キャラクター商品の企画・制作・販売やアイドルCDのeコマース等のMD（物販）事業を主に行っております。東京オリンピック・パラリンピックが開催される平成32年を収益化の目途としているインバウンド事業の準備費用等が引き続き計上されておりますが、教育事業の貢献により、赤字が縮小しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,067億85百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益31億44百万円（前年同期比62.6%減）、経常利益37億16百万円（前年同期比49.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億38百万円（前年同期比82.0%減）となりました。

なお、株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため、平成29年8月24日開催の定時取締役会において平成29年12月29日までを対象期間、2,500千株、30億円をそれぞれ上限とする自己株式の取得を決議したことに伴い、2,281,400株、2,999,948,800円の取得を完了しました。

（2）財政状態に関する説明

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて41億58百万円減少し、2,427億90百万円となりました。自己株式の取得、賞与の支払及び長期借入金の返済等により現金及び預金が減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて15億62百万円減少し、1,336億62百万円となりました。支払手形及び買掛金並びに預り金が増加した一方で、賞与引当金が減少し、さらに返済により長期借入金も減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて25億96百万円減少し、1,091億28百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加した一方で、配当金の支払等により資本剰余金が減少し、さらに自己株式の取得により株主資本が減少しました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため売上債権の回収額が減少した一方で、税金等調整前当期純利益や非資金項目の減価償却費の計上等により、16億8百万円の収入（前年同期は119億68百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れや有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、187億65百万円の支出（前年同期は103億94百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び自己株式の取得等により、64億21百万円の支出（前年同期は372億0百万円の収入）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて237億33百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、674億7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	50.2%	51.4%	44.5%	44.1%
時価ベースの自己資本比率	64.8%	58.3%	43.8%	30.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1年	4.4年	5.7年	40.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	236.2倍	68.9倍	115.3倍	16.2倍

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 上記各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 設立第1期である平成27年3月期は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6か月間でありませ

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境の変化は早く、それに伴い当社の業績も短期的に大きく変動することも想定されることから通期業績のみを開示することとしております。平成31年3月期は、売上高2,310億円、営業利益80億円、経常利益91億円、親会社株主に帰属する当期純利益54億円を見込んでおります。詳しくは、当社ホームページ「IR・投資家情報」をご覧ください。

Webサービス事業のうち、ポータルでは、「niconico」のインフラ基盤を一新し、ログイン無しでの動画視聴、投稿可能な動画ファイルのサイズ拡大、動画再生までの待ち時間の短縮、画質の向上や速度の改善等を実現いたしました。引き続きユーザーの皆様との対話を通じ、新機能の実装や機能改善等を行い、新バージョンである「niconico(く)」の開発や新たな課金軸の構築を進め、収益力の向上を図ってまいります。「ニコニコチャンネル」では、引き続きコンテンツの拡充を進めることで、チャンネル有料会員数の増加を図ってまいります。また、ニコニコ動画で人気のクリエイター陣が関わるNHN PlayArt(株)との共同プロジェクト「#コンパス～戦闘摂理解析システム～」や、(株)カラーと共同出資により設立した(株)バカーではインディーゲームのメディアミックス展開を行う等、当社グループにある優良IPの活用や他社との協業を通じ、収益拡大に取り組んでまいります。

ライブでは、「ニコニコ超会議」をはじめとする各種イベントを開催することで「niconico」のコンテンツをネットだけでなくリアルな場でユーザーに体感して頂き、引き続きユーザーの満足度を高めてまいります。

モバイルでは、音楽配信サービスの「ドワンゴジェイピー」の有料会員数は減少しておりますが、コストコントロールを行い、高い利益率を維持しながら継続的な利益創出ができるように取り組んでまいります。

出版事業のうち、書籍では、紙の出版市場は縮小傾向にありますが、これまでのIP創出手法に加え、カクヨム等ネット上での原作発掘を強化する等、強力なIPの創出に努めつつ、きめ細かなマーケティングにより最適な部数を生産することで返品部数を最少化し、収益の最大化を目指してまいります。

平成32年4月からフル稼働を予定しております製造・物流一体の最新鋭工場につきましては、デジタル印刷機を先行導入し、小ロット製造のテスト運転が順調に進んでおります。デジタル印刷機導入による小ロット・適時製造の実現と最新物流設備の導入による適時配送の実現で、製造コストの削減や更なる返品率の改善を行い、中長期的に収益力を向上させてまいります。

雑誌では、紙の雑誌からWebメディアへの移行等ビジネスモデルの転換を進めており、これまで培ってきたノウハウやリソースを活かしつつ、収益力の向上に取り組んでまいります。

電子書籍では、引き続き収益を伸ばしております。当社の電子書籍配信プラットフォームである「BOOK☆WALKER」では、グループ作品の先行販売や様々なキャンペーン施策、オリジナル付録といった特典等、独

自の付加価値戦略を展開し収益を伸ばしていくとともに、外部サイトへのコンテンツ配信や、dマガジン等の他プラットフォームとの連携強化を行ってまいります。また、当社グループ内の書籍・電子書籍関連のネットサービスを榊ブックウォーカーに集約し、プロモーションから販売までの一気通貫したサービス展開を推進いたします。

映像・ゲーム事業のうち、映像では、映画やアニメを中心に、引き続きメディアミックスを推進するとともに、海外市場における権利販売を強化してまいります。伸長している映像配信事業への注力や、アニメ制作機能の確保を図り、引き続き収益を伸ばしてまいります。また、映画製作・配給におきましては、コストやリスクコントロールへの注力や、国外との共同製作事業を推進いたします。

ゲームでは、当社グループが開発したシリーズタイトルや、他社からの受託開発、自社優良コンテンツの活用及び優良コンテンツを保有する他社とのソフト企画・開発等を引き続き行うとともに、PCやスマートフォン、据置機等の各種デバイスに向けた新作ゲームをリリースいたします。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する利益分配を継続的に実施することが重要であると認識しており、その前提として永続的な企業経営を行うことが必要であると考えております。そのためには、企業体質の強化、将来の事業展開に備え内部留保を充実させることが必要条件であると考えております。

その上で、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、各期の経営成績を考慮に入れ検討してまいります。

当社は剰余金の配当を年1回、期末に行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当については、法令による別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることが出来る旨を定款に定めております。

平成30年3月期の配当につきましては、1株当たり20円の配当を実施する予定です。なお、次期の配当につきましても1株当たり20円の配当を予定しております。

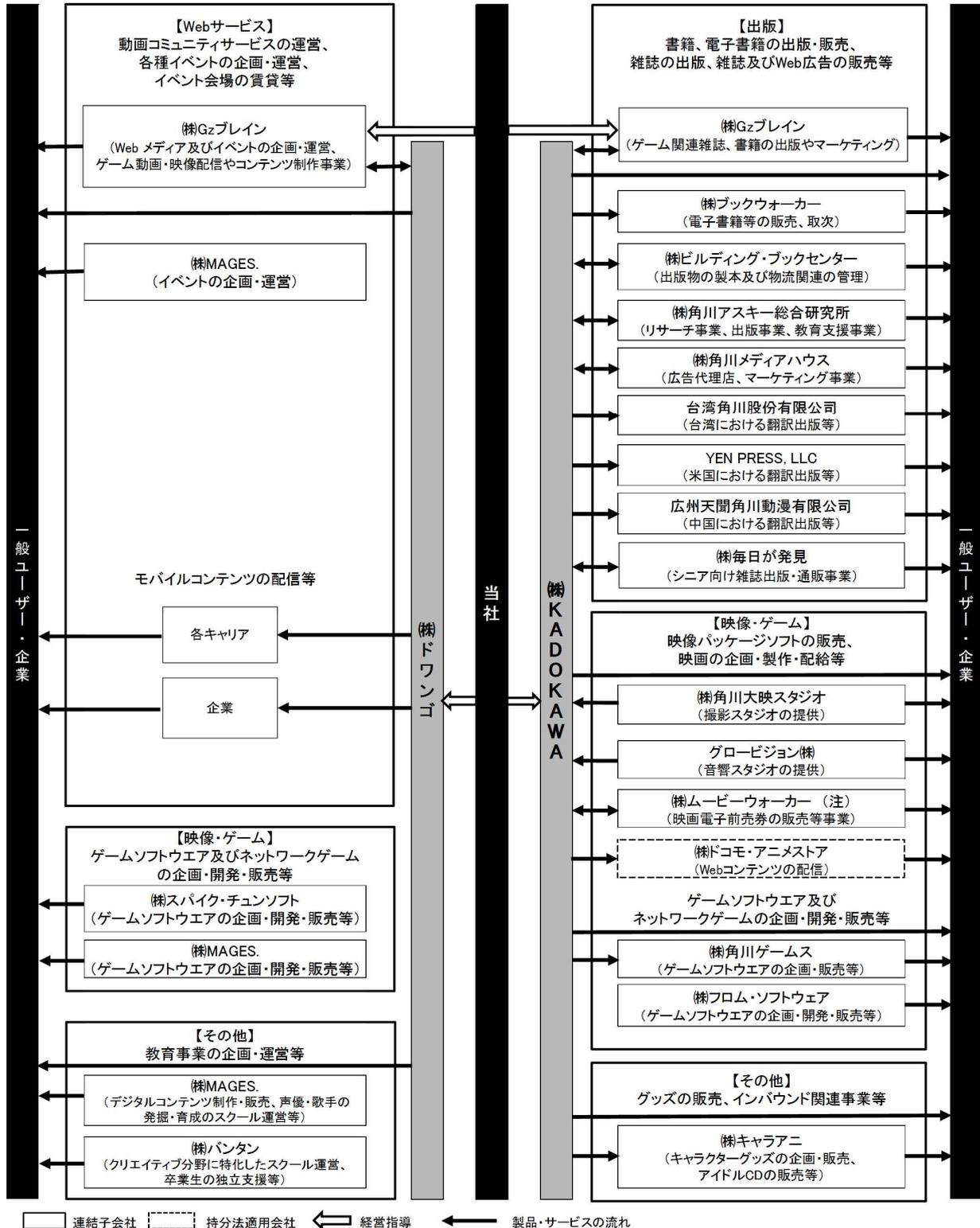
内部留保につきましては、今後の事業展開のための戦略投資に充当し、業績の更なる向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに連結子会社49社及び持分法適用会社15社から構成されており、Webサービス事業、出版事業、映像・ゲーム事業、その他を事業領域としています。

当社は、ゲーム情報ポータル事業を行う事業持株会社として運営してまいりましたが、平成29年7月3日をもって、環境変化へのスピーディーな対応を行うとともに、新中期ビジョンに掲げた「ネット時代のメディアミックスの進化」を着実に推進すべく、①グループのリソースとノウハウを活かしたシナジー事業や新規事業の積極化、②事業子会社における迅速な事業執行、③持株会社におけるグループの迅速な経営判断の実現を目的として純粋持株会社へ移行し、ゲーム情報ポータル事業を会社分割により新設会社である㈱Gzブレインに承継させました。

当社及び主要な関係会社の事業内容と事業区分との関係は以下のとおりであります。



(注) 平成29年7月に、旧社名㈱エイガウォーカーより社名変更しております。

当社及び関係会社

事業区分	主な事業内容	主な会社
Webサービス事業	(ポータル) 動画コミュニティサービスの運営等	(株)ドワンゴ
	(ライブ) 各種イベントの企画・運営、イベント会場の賃貸等	(株)ドワンゴ、(株)MAGES.、 (株)Gzブレイン
	(モバイル) モバイルコンテンツの配信等	(株)ドワンゴ
出版事業	書籍の出版・販売等	(株)KADOKAWA、 (株)ビルディング・ブックセンター、 (株)角川アスキー総合研究所、 (株)角川メディアハウス、 台湾角川股份有限公司、 YEN PRESS, LLC、 広州天聞角川動漫有限公司
	電子書籍・電子雑誌の出版・販売等	(株)KADOKAWA、(株)ブックウォーカー
	雑誌の出版、雑誌及びWeb広告の販売等	(株)KADOKAWA、(株)毎日が発見、 (株)Gzブレイン
映像・ゲーム事業	映像パッケージソフトの販売、映画の企画・製作・配給、映像配信権の許諾等	(株)KADOKAWA、(株)角川大映スタジオ、 グロービジョン(株)、 (株)ムービーウォーカー、 (株)ドコモ・アニメストア*
	ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等	(株)KADOKAWA、(株)角川ゲームス、 (株)スパイク・チュンソフト、 (株)フロム・ソフトウェア、(株)MAGES.
その他	デジタルコンテンツに関する音楽等の制作業務・販売等、声優・歌手の発掘・育成のスクール運営等	(株)MAGES.
	キャラクターグッズの企画・販売、アイドルCDの販売等	(株)KADOKAWA、(株)キャラアニ
	教育事業の企画・運営等	(株)ドワンゴ、(株)バンタン
	インバウンド関連事業の企画・運営等	(株)KADOKAWA

*持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、海外での事業展開及び資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性等を考慮し、国際会計基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,542	85,962
受取手形及び売掛金	40,207	44,734
たな卸資産	16,829	17,301
前払費用	1,532	1,540
繰延税金資産	5,595	5,067
預け金	2,547	2,219
その他	3,364	4,205
貸倒引当金	△737	△651
流動資産合計	174,880	160,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,565	15,852
減価償却累計額	△4,637	△5,298
建物及び構築物 (純額)	10,927	10,553
機械及び装置	718	2,537
減価償却累計額	△322	△695
機械及び装置 (純額)	396	1,842
工具、器具及び備品	10,342	11,045
減価償却累計額	△7,267	△7,584
工具、器具及び備品 (純額)	3,074	3,460
土地	20,275	19,948
建設仮勘定	976	9,977
その他	353	364
減価償却累計額	△204	△247
その他 (純額)	149	116
有形固定資産合計	35,800	45,899
無形固定資産		
ソフトウェア	5,792	5,632
のれん	925	1,055
その他	1,661	2,107
無形固定資産合計	8,379	8,795
投資その他の資産		
投資有価証券	21,029	21,072
退職給付に係る資産	55	54
差入保証金	3,762	3,968
その他	3,654	3,336
貸倒引当金	△613	△715
投資その他の資産合計	27,889	27,716
固定資産合計	72,068	82,411
資産合計	246,949	242,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,862	26,613
短期借入金	481	505
1年内返済予定の長期借入金	2,158	14,844
未払金	6,823	6,832
未払法人税等	1,801	1,195
前受金	7,538	8,013
預り金	2,617	3,237
賞与引当金	3,262	2,712
ポイント引当金	90	94
返品引当金	7,252	7,275
株式給付引当金	124	119
役員株式給付引当金	286	126
その他	2,858	2,711
流動負債合計	61,159	74,282
固定負債		
長期借入金	64,941	50,050
繰延税金負債	3,977	4,036
退職給付に係る負債	3,331	3,289
その他	1,814	2,004
固定負債合計	74,065	59,380
負債合計	135,224	133,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,625	20,625
資本剰余金	63,585	62,095
利益剰余金	27,808	28,846
自己株式	△4,889	△7,452
株主資本合計	107,130	104,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,561	1,841
土地再評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	1,194	1,100
退職給付に係る調整累計額	11	69
その他の包括利益累計額合計	2,778	3,021
非支配株主持分	1,816	1,992
純資産合計	111,724	109,128
負債純資産合計	246,949	242,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	205,717	206,785
売上原価	145,676	152,795
売上総利益	60,040	53,990
販売費及び一般管理費	51,621	50,845
営業利益	8,419	3,144
営業外収益		
受取利息	94	92
受取配当金	230	302
物品売却益	199	217
持分法による投資利益	—	686
その他	194	161
営業外収益合計	719	1,460
営業外費用		
支払利息	98	99
持分法による投資損失	535	—
為替差損	50	165
寄付金	989	610
その他	57	12
営業外費用合計	1,731	888
経常利益	7,407	3,716
特別利益		
持分変動利益	22	—
固定資産売却益	—	28
投資有価証券売却益	22	425
投資有価証券償還益	—	125
関係会社株式売却益	—	13
その他	—	6
特別利益合計	44	598
特別損失		
減損損失	—	134
投資有価証券売却損	—	200
投資有価証券評価損	27	47
関係会社清算損	—	64
会員権評価損	26	43
その他	22	39
特別損失合計	76	530
税金等調整前当期純利益	7,375	3,785
法人税、住民税及び事業税	2,259	2,028
法人税等調整額	△625	692
法人税等合計	1,634	2,720
当期純利益	5,741	1,064
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△25	26
親会社株主に帰属する当期純利益	5,767	1,038

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,741	1,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,058	279
為替換算調整勘定	△229	△105
退職給付に係る調整額	94	57
持分法適用会社に対する持分相当額	△104	20
その他の包括利益合計	1,818	252
包括利益	7,560	1,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,525	1,281
非支配株主に係る包括利益	35	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,625	64,662	22,267	△4,896	102,659
当期変動額					
剰余金の配当		△1,378		21	△1,356
親会社株主に帰属する当期純利益			5,767		5,767
自己株式の取得				△1,203	△1,203
自己株式の処分		96		1,188	1,284
連結範囲の変動		△34	△226		△261
連結子会社の増資による持分の増減		234			234
連結子会社株式の取得による持分の増減		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,077	5,540	7	4,470
当期末残高	20,625	63,585	27,808	△4,889	107,130

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△496	10	1,590	△83	1,020	846	104,526
当期変動額							
剰余金の配当							△1,356
親会社株主に帰属する当期純利益							5,767
自己株式の取得							△1,203
自己株式の処分							1,284
連結範囲の変動							△261
連結子会社の増資による持分の増減							234
連結子会社株式の取得による持分の増減							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,058	—	△395	94	1,757	969	2,727
当期変動額合計	2,058	—	△395	94	1,757	969	7,198
当期末残高	1,561	10	1,194	11	2,778	1,816	111,724

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,625	63,585	27,808	△4,889	107,130
当期変動額					
剰余金の配当		△1,391		35	△1,356
親会社株主に帰属する当期純利益			1,038		1,038
自己株式の取得				△4,025	△4,025
自己株式の処分		△98		1,427	1,329
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,490	1,038	△2,563	△3,015
当期末残高	20,625	62,095	28,846	△7,452	104,114

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,561	10	1,194	11	2,778	1,816	111,724
当期変動額							
剰余金の配当							△1,356
親会社株主に帰属する当期純利益							1,038
自己株式の取得							△4,025
自己株式の処分							1,329
連結子会社株式の取得による持分の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	279	—	△93	57	243	175	419
当期変動額合計	279	—	△93	57	243	175	△2,596
当期末残高	1,841	10	1,100	69	3,021	1,992	109,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,375	3,785
減価償却費	5,258	6,048
のれん償却額	219	234
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	125	43
返品引当金の増減額 (△は減少)	△867	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	814	△549
受取利息及び受取配当金	△324	△394
持分法による投資損益 (△は益)	535	△686
売上債権の増減額 (△は増加)	3,444	△4,634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228	△460
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47	714
前受金の増減額 (△は減少)	△869	467
その他	△1,450	△703
小計	13,985	3,885
利息及び配当金の受取額	449	577
利息の支払額	△103	△99
法人税等の支払額	△2,362	△2,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,968	1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4,560	△4,195
有形固定資産の取得による支出	△3,656	△13,310
無形固定資産の取得による支出	△2,507	△2,678
投資有価証券の取得による支出	△439	△291
投資有価証券の売却による収入	542	1,256
投資有価証券の償還による収入	—	225
出資金の分配による収入	418	157
保険積立金の解約による収入	913	34
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△1,039	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21	—
その他	△87	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,394	△18,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	447	23
長期借入れによる収入	50,020	18
長期借入金の返済による支出	△12,305	△2,152
非支配株主からの払込みによる収入	514	162
自己株式の取得による支出	△1,203	△3,001
自己株式の売却による収入	1,199	—
配当金の支払額	△1,378	△1,391
その他	△94	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,200	△6,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182	△154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,592	△23,733
現金及び現金同等物の期首残高	52,175	91,140
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	329	—
現金及び現金同等物の期末残高	91,140	67,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門及び子会社を置き、各部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「Webサービス」、「出版」、「映像・ゲーム」の3つを報告セグメントとしております。

Webサービス事業	(ポータル) 動画コミュニティサービスの運営等 (ライブ) 各種イベントの企画・運営、イベント会場の賃貸等 (モバイル) モバイルコンテンツの配信等
出版事業	書籍の出版・販売等 電子書籍・電子雑誌の出版・販売等 雑誌の出版、雑誌及びWeb広告の販売等
映像・ゲーム事業	映像パッケージソフトの販売、映画の企画・製作・配給、映像配信権の許諾等 ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	Webサービス	出版	映像・ゲーム				
売上高							
外部顧客への売上高	31,020	111,450	43,769	19,465	205,705	12	205,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	254	1,561	633	744	3,194	△3,194	—
計	31,275	113,012	44,402	20,209	208,899	△3,182	205,717
セグメント利益又は 損失(△)	2,815	8,342	3,312	△1,635	12,835	△4,415	8,419
セグメント資産	9,768	49,007	45,596	22,250	126,622	120,327	246,949
その他の項目							
減価償却費	1,289	2,406	691	401	4,790	468	5,258
のれんの償却額	95	94	29	—	219	—	219
持分法適用会社への 投資額	—	151	4,967	7	5,125	—	5,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,025	3,843	259	384	6,514	642	7,156

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,415百万円の内訳は、セグメント間取引消去136百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,704百万円、全社費用△6,257百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額120,327百万円は、セグメント間消去△2,723百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額123,050百万円が含まれております。全社資産は、主に金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額642百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	Webサービス	出版	映像・ゲーム				
売上高							
外部顧客への売上高	28,852	110,993	46,719	20,154	206,720	65	206,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	1,698	720	666	3,256	△3,256	—
計	29,023	112,691	47,440	20,821	209,977	△3,191	206,785
セグメント利益又は 損失(△)	△1,067	6,000	2,874	△1,356	6,451	△3,306	3,144
セグメント資産	10,478	61,109	46,187	22,765	140,541	102,249	242,790
その他の項目							
減価償却費	1,528	2,902	624	559	5,615	432	6,048
のれんの償却額	73	119	40	—	234	—	234
持分法適用会社への 投資額	—	132	5,466	70	5,669	—	5,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,179	4,269	585	1,533	8,567	8,148	16,716

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,306百万円の内訳は、セグメント間取引消去145百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益2,039百万円、全社費用△5,491百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額102,249百万円は、セグメント間消去△2,184百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額104,434百万円が含まれております。全社資産は、主に金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,148百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	Webサービス	出版	映像・ゲーム			
減損損失	－	134	－	－	－	134

(注) 「出版」の金額は、のれんの減損損失に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	Webサービス	出版	映像・ゲーム			
当期末残高	－	884	40	－	－	925

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	Webサービス	出版	映像・ゲーム			
当期末残高	415	639	－	－	－	1,055

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産	1,620円10銭	1,629円37銭
1株当たり当期純利益	85円03銭	15円53銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 1,759千株、当連結会計年度 1,664千株)。
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 1,132千株、当連結会計年度 1,699千株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,767	1,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,767	1,038
期中平均株式数(千株)	67,827	66,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 役員の変動 (平成30年6月20日付)

① 代表者の変動

(新任予定代表取締役)

代表取締役専務 松原眞樹 (現 取締役、(株)KADOKAWA 代表取締役社長)

② その他の役員の変動

(新任予定取締役)

取締役 芳原世幸 (現 執行役員、(株)KADOKAWA 取締役専務執行役員)

取締役 横澤大輔 (現 執行役員、(株)ドワンゴ 専務取締役CCO)

取締役 栗田穰崇 (現 (株)ドワンゴ 取締役)

(退任予定取締役)

取締役相談役 佐藤辰男

(新任予定監査役)

監査役 (社外) 新田正実 (現 新田公認会計士事務所所長)

(退任予定監査役)

常勤監査役 初本正彦

監査役 (社外) 鈴木祐一

(2) 役員の変動 (平成30年6月20日付)

代表取締役社長 川上量生

代表取締役専務 松原眞樹

取締役会長 角川歴彦

取締役 荒木隆司

取締役 芳原世幸

取締役 横澤大輔

取締役 栗田穰崇

取締役 (社外) 船津康次

取締役 (社外) 星野康二

常勤監査役 高山康明

監査役 (社外) 渡邊顯

監査役 (社外) 新田正実

(3) 就任及び退任予定日

平成30年6月20日開催予定の当社定時株主総会及び総会終了後開催予定の取締役会で正式に決定される予定であります。